

# バイオマス関連政策の主な経緯

2002  
(H14)

①バイオマス・ニッポン総合戦略  
(2002年12月閣議決定、2006年3月改定)

- バイオマスを総合的に最大限利活用した持続的な社会「バイオマス・ニッポン」の実現(関係7府省)
- 2010年度における目標設定(廃棄物系バイオマス80%以上、未利用バイオマス25%以上活用 等)

2005  
(H17)

②京都議定書目標達成計画  
(2005年4月閣議決定、2008年3月改定)

- 輸送用燃料を含むバイオ燃料の普及促進(2010年度までに50万kl)
- バイオマスタウンの構築、バイオマスエネルギーの変換・利用技術の開発

2008  
(H20)

③農林漁業バイオ燃料法  
(2008年5月制定、同年10月施行)

- 農林漁業者とバイオ燃料製造事業者が連携したバイオ燃料製造連携事業計画を国が認定・支援

## 大崎市バイオマスタウン構想の公表(第33回 ,H21.3.31)

2009  
(H21)

④バイオマス活用推進基本法  
(2009年6月制定、同年9月施行)

- バイオマス活用施策の総合的かつ計画的な推進
- バイオマス活用推進計画の策定(国、都道府県、市町村)
- バイオマス活用推進会議の設置

⑤エネルギー基本計画  
(2003年10月閣議決定、2010年6月改定)

○2020年までに一次エネルギー供給に占める再生可能エネルギーの割合の10%到達、バイオ燃料の全国のガソリンの3%相当以上の導入を目指す

⑥エネルギー供給構造高度化法に基づく  
非化石エネルギー源の利用に関する  
石油精製業者の判断の基準  
(2010年11月告示)

○石油精製業者に対し、一定量のバイオ燃料の導入を課す  
(2011年度21万kl → 2017年度50万kl(原油換算))

⑦バイオマス活用推進基本計画  
(2010年12月閣議決定)

○2020年における目標設定(約2,600万炭素トンのバイオマス活用、約5,000億円規模の産業創出等)  
○7府省のバイオマス活用推進会議の設置

バイオマス利活用に関する政策評価 (H23.2.15 総務省)

東日本大震災(2011.3.11)

バイオマスタウン構想,最後の公表(第47回 H23.4.28)

⑧電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法  
(2011年8月制定、2012年7月施行)

○再生可能エネルギー電気(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)の固定価格買取制度(FIT)の施行

⑨バイオマス事業化戦略  
(2012年9月 バイオマス活用推進会議)

○多種多様なバイオマス利用技術を評価した「技術ロードマップ」の策定  
○技術とバイオマスの選択と集中による事業化の推進  
○バイオマス産業を軸とするまちづくり・むらづくり  
(バイオマス産業都市)の推進

2010  
(H22)

2011  
(H23)

2012  
(H24)